「公正ロシア」の誕生 なぜ中道左派政党が必要とされたのか

長谷直哉

(慶応義塾大学大学院法学研究科後期博士課程)

Forming New Left-Center Party in Russia: The Birth of “A Just Russia” and Russian Voter’s Behavior

HASE, Naoya

Post-graduate student, Graduate School of Law, Keio University

Abstract

The birth of “A Just Russia” was a significant event in national and regional elections of 2007. It was taken as a milestone to bring a change to Russian political party system that predominance of “United Russia” continued on. Some researches discussed the possibility of the two-party system that the left faction confronted the right-center, and the other expressed deep concern over the danger that political party system in itself would be strictly operated by administrative power.

In recent years, the camp that takes politico-sociological approaches appeared. For example, the group of Richard Rose does not overvalue a temporary change in support variation for Russian political regime. They never concentrate their interests on administration elite’s behaviors only. Its analysis clarifies how Russians recognize the political regime. This perspective helps to deepen understandings what kind of role political party play to be expected. In Russia, preference of voters has been quite floating. The voters have been unlikely to ballot on cleavages and positive party support. Does the appearance of new left-center party cause a change for Russian political party system? Russian government began to build ruling party system in rapid political changes. The Presidential office took the leadership to organize “A Just Russia”. However, it is not definite if the interferences in the parties consolidate Russian political party system or not. Because the power of ruling parties deeply depends on the authority of the Federal President, and Russian voter’s preference also is based on retrospective voting for President’s achievement.

In this article, I will analyze “A Just Russia” which attracted keen attention in the result of 2007 elections. This article primarily aims to examine why “A Just Russia” should have been formed, moreover, I presume that the question is likely to be a good scope finding a particularity of Russian political party system. “A Just Russia” is the successor of “Party of Life” under Sergei Mironov; the chairman of the Federal Coun-

Keywords: Russian party system, “A Just Russia”, elections, public opinion, retrospective voting

cil. The new party formation was not irrelevant to the support for “*Rodina*” declining and the reforms of Russian federalism. Although preference of Russian voters shifted into left position since the latter half of 2004, this change in voting behavior was the outcome of retrospective voting against social benefits reform beginning from June 2004.

To clarify these, I mainly analyze on the process of the new left-center party formation and the result of regional parliamentary elections performed since the forth election of State *Duma*.

は じ め に

ロシアにおける政党システムは、混乱した1990年代の状況を脱し、その方向性を固め始めているといえよう。特に2003年12月の国家会議（以下、下院）選挙において圧倒的多数派となった「統一ロシア」の出現以降は、ロシアにおいて一党優位政党制が定着するかどうかが重要な争点となった⁽¹⁾。そして現実「統一ロシア」は一党優位政党制の操作的定義を満たしつつある⁽²⁾。同党は2007年12月2日に実施された下院選挙においても総得票の64.3%を得、11.57%の票を得て第二党となった「ロシア連邦共産党」（以下「共産党」）を大きく引き離して勝利した⁽³⁾。この選挙の結果、連邦レベルの政党は「統一ロシア」、「共産党」、「ロシア自由民主党」（以下「自民党」）、そして2006年10月に誕生した新党である「公正ロシア」の四党に集約された。

この構成は政治ブロック「祖国（ロージナ）」（以下「祖国」）が「公正ロシア」に吸収されたことを除けば、2003年下院選での比例選出結果と同じである。すなわちロシアの政党システムは、巨大与党である「統一ロシア」が一党優位にあるだけでなく、親クレムリン派のポピュリスト政党「自民党」と中道左派政党「公正ロシア」と協力関係にあり⁽⁴⁾、これに左派系野党の「共産党」が対峙する構造に収斂したといえる。この結果は大統領府主導で進められてきた政党および選挙関連法の改革が結実したものと解釈できよう。2007年下院選に際しては「公正ロシア」の誕生に大統領府は主体的に関与してきた。これは2003年下院選直前に「共産党」から分離して結成された「祖国」を側面支援した手法とは明らかに異なる。「公正ロシア」の2007年下院選での得票率は7.74%と2003年下院選における「祖国」の得票率9.02%を下回ったが、2007年3月11日に実施された統一地方選では15%以上の平均得票率で「共産党」に肉薄する勢いを見せた。この「躍進」は、「統一ロシア」の一党優位に変化を与える出来事として受け止められた⁽⁵⁾。

(1) Гельман, Владимир, “Перспективы доминирующей партии в России”, Pro et Contra, 2006, №4 (10), стр. 62–71.

(2) ここでの操作的定義とは、ジョヴァンニ・サルトーリによる「主要政党が絶対多数議席を確保している」、またその特徴を「最低四連続議会会期間」維持した場合、との定義に拠る（サルトーリ, G. 著, 岡沢憲夫・川野秀之訳『現代政党学』早稲田大学出版部, 1992年, 329ページ）。

(3) 選挙結果はロシア連邦中央選挙委員会のサイトを参照。（<http://www.vybory.izbirkom.ru/> 2008年1月28日アクセス）。以下、本稿でのインターネット資料はすべて2008年1月28日にアクセスが確認できたものである。

(4) 本稿での中道左派政党の定義は、国家による再配分政策や社会保障政策を重視する政党、という一般的な解釈に基づくものである。また相対的な解釈として、「共産党」が左派として位置づけられることも考慮に入れている。

(5) Макаренко, Борис, “«Нанопартийная» система”, Pro et Contra, 2007, №4-5 (11), стр. 53–54.

本稿では以上の問題意識に依拠して、「公正ロシア」誕生の過程とその背景を分析する。「公正ロシア」結成の政治過程に加えて、2003年下院選から2007年下院選までの期間に実施された構成主体議会選挙の結果に注目したい。これらの中でのみ、連邦レベルの選挙では存在感を示し得なかった中道左派系小政党がその勢力を拡大していく過程を観察することができるからである。また2001年7月11日の政党法改正により、全構成主体の過半において100名以上の党員を有する支部の設置が義務付けられ、地域政党の存続は困難になった。さらに2003年7月14日以降、構成主体議会選挙でも議員定数の過半が比例代表により選出されることになり、連邦レベルと構成主体レベルの政党システムが連動する素地が整ったといえる。本稿の目的は第一義的に、中道左派政党である「公正ロシア」が創られた理由を明らかにすることに向けられるが、この課題はロシアにおいて政党がどのように扱われ、認識されているかについて理解を深めるための好材料であるとも捉えている。

1 「公正ロシア」の誕生

まず、「公正ロシア」がどのような経緯をたどり誕生したのかについて論じる。「公正ロシア」は「ロシア生活党」(以下「生活党」)、「ロシア年金生活者党」(以下「年金党」)、そして「祖国」が合同して形成された政党ではあるが、実質的には「生活党」の後継政党とみるべきである。「生活党」は、12人の連邦会議(以下、上院)議員を中心に2002年5月に立ち上げられた政党である。この動きは上院改革により構成主体政府との直接的関係が弱められ、下院との力関係に変化が生じたことに対応したものであったと考えられる⁽⁶⁾。実際に、当初は2003年下院選に参加する目標以外は明確にされていなかった。また後に「生活党」党首となるセルゲイ・ミロノフ上院議長は自らが2002年1月に定めた上院議員の派閥形成禁止の内規を遵守したため、立ち上げの段階では「生活党」には参加しなかった。しかし彼は2003年4月17日に「統一ロシア」との連立協定をまとめ、その後19日に開催された「生活党」党大会で「生活党」党首に選任された。そして、その場においてヴラジミール・プーチン大統領の支持を明言した。左派的傾向を示し始めるのは下院選直前の12月3日に公表した「生活党」の経済綱領においてである。そこでミロノフは社会政策を重視する姿勢を見せた。しかし、「公正ロシア」党首になって以降のように、資本主義批判に至るまでの立場を当時はとっていなかった。下院選では、後に「祖国」の創設に深く関与するゲンナジー・セレズニョフ(当時は「ロシア復興党」党首)と選挙ブロックを形成したが、上院議長としての権力を選挙に利用しているとして「統一ロシア」から批判を受け、厳しい状況にさらされた。また上院改革を推進する立場から、構成主体首長と敵対関係にあった。特に権限区分条約の改定をめぐる、タタールスタン共和国大統領ミンチメル・シャイミエフと激しく対立しており、シャイミエフが「生活党」所属のタタールスタン選出の上院議員を罷免する事態にまで陥っていた。結果的に2003年下院選ではわずかな得票しかえられず、敗北を喫している。

このように「生活党」は後述する単一争点政党の「年金党」とは異なり、上院を政治的リソースとするミロノフの個人的な影響力に支えられた政党であった。左派的政策および綱領を掲げ

⁽⁶⁾ 上院改革によって上院機能および上院議員の構成に大きな変化が生じ、下院との関係再構築が不可欠となった(拙稿「ロシア連邦制の構造と特徴 ―比較連邦論の視点から―」、『スラヴ研究』第53号、2006年、278-280ページ)。

続けていたが、2003 年下院選以降もこうした状況に変化はなかった。2005 年に実施された構成主体議会選挙から徐々に得票を伸ばしていくが、「公正ロシア」を設立することになる三党の中では最も集票力に乏しい政党であった。「生活党」にとって転機となったのは、2006 年 3 月 24 日に「生活党」党大会に出席していたヴラジスラフ・スルコフ大統領府副長官によって「祖国」との合併が提案された時であろう。スルコフは「生活党」と「祖国」との合併により、左派寄りの「第二の与党」を形成できると説いた⁽⁷⁾。また上院権力を政党組織に組み入れることで政府と議会の関係をより安定化させる狙いもあったといえよう。そして、7 月 24 日にはプーチンが「祖国」新党首のアレクサンドル・ババコフと会談し、新党結成について議論したという⁽⁸⁾。その後の動きは早く、8 月 14 日には「年金党」党首のイーゴリ・ゾトフが大統領府に呼ばれ、プーチンと会談した。プーチンは「生活党」および「祖国」と合併し、民衆の利益のために従事する政党を設立するよう「年金党」を促した⁽⁹⁾。「年金党」には 13 万 6 千人の党員が所属しており、新党の立ち上げには欠かせない要素であった⁽¹⁰⁾。

この合併劇の背景には「祖国」の政党活動の行き詰まりがあった。「祖国」では、前党首であり党内民族右派系のドミトリー・ロゴジンがスルコフと関係を深め、党内中道左派系のセルゲイ・グラジエフのグループを抑えて、大統領府との連携を強化していた。一方でロゴジンは「シロヴィキ」とも関係が深かったとされている。「シロヴィキ」は「祖国」が民族主義および国家主義政党として議会に影響力を得ることを支持していたため、党内の民族右派が過激な政治的主張を強めていくことに歯止めがかからなかった⁽¹¹⁾。2005 年 1 月 13 日には「祖国」所属の下院議員 20 名程度が検事総長にあてて、反ユダヤ主義を扇動した運動家を擁護する書簡を送ったことを契機に⁽¹²⁾、他の政党や構成主体政府からの非難が強まり、「祖国」は選挙登録自体が困難な状況に陥った。例えば、2005 年 11 月には「自民党」の訴えに基づき、モスクワ市裁判所が「排外主義的傾向」を理由に「祖国」の市議会選挙への参加を禁止する決定を出した⁽¹³⁾。そして 2006 年 3 月 24 日には、ロゴジンが党首を辞任するに至った。後任のババコフは「祖国」党幹部会議長を務めた事業家出身の人物で⁽¹⁴⁾、「祖国」を資金面で支えてきたとされているが、ユダヤ系でもあり、政治的には穏健な立場にある。彼は党首就任後に、セルゲイ・バブーリンらの民族右派グループとは一線を画すと明言する一方で、政治的課題より経済的課題を重視する姿勢を見せた⁽¹⁵⁾。実際に、合併にあたってはバブーリンが党首を務める「人民の意志」党は「公正ロシア」に合流していない⁽¹⁶⁾。したがって、スルコフとババコフの

(7) ““Родина” на бис”, Известия. RU, 17 августа 2006 (<http://www.izvestia.ru/comment/article3095706/index.html>).

(8) ““Родина” и Партия жизни объединились”, Lenta.ru, 25 июля 2006 (<http://www.lenta.ru/news/2006/07/25/union/>).

(9) Коммерсантъ, 15 августа 2006, стр. 1.

(10) ただし、「年金党」の地方支部や支持団体から反対意見が出て、合流しなかった党員や支持者もいた。

(11) Титков, А. С., *Партия номер четыре: «Родина» и окрестности*, Москва: Центр «Панорама», 2006, стр. 40–42. この研究ではロゴジンとイーゴリ・セチン大統領府副長官との関係が挙げられている。

(12) Там же. стр. 48–53.

(13) モスクワ市裁判所サイトを参照。Решение Мосгорсуда от 26.11.2005 по делу №3-562/2005. (<http://mgs.consultant.ru/doc.asp?ID=12>). その後、同様の訴えが他の構成主体でもなされた。

(14) 主に投資銀行やウクライナでのエネルギー事業に関与してきた。CSKA モスクワのオーナーでもある。

(15) “Александр Бабаков: Мы не дадим повода снять «Родину» с выборов”, Время новостей, 13 июля 2006 (<http://www.vremya.ru/2006/122/4/156310.html>). またセルゲイ・バブーリンは前下院副議長で、先述の 2005 年 1 月の書簡事件にも名を連ねていた民族派議員である。

(16) 2007 年下院選では「人民の意志」党は選挙登録を許可されなかった。

間で中道左派路線に基づいて新党を形成することに一定の合意があったものと考えられる。

こうして2006年10月28日に「公正ロシア」が誕生した。党首にはミロノフが就任した。新党結成直前の2006年10月8日に行われた統一地方選では大統領府の支持が明確になったためか、党勢の衰えていた「祖国」を除いた「生活党」と「年金党」は票を伸ばすことに成功した。新党設立後、ミロノフは「統一ロシア」を官僚の組合であるとして批判し、同党への対抗を鮮明に打ち出した。2007年2月26日に開かれた「公正ロシア」の第一回党大会での党首演説では、合併後の党員が37万6千人に達したことが報告され、また重点政策として労働環境の改善や生活水準の向上、そして教師や医師の待遇改善が据えられた。さらにリベラルな市場主義に基づく発展を批判し、政府による安定的な社会保障に基づく新しい「社会主義」を党是とした⁽¹⁷⁾。その一方で「祖国」のような愛国主義的扇情は行わなかったことは注目に値する。こうした左派的アピールは「統一ロシア」との相違を明確にする手段でもあった。そして2007年3月の統一地方選では善戦し、特にスタヴローポリ地方議会選では第一党となった⁽¹⁸⁾。2007年下院選ではスタヴローポリのように過去の下院選で「共産党」の得票率が比較的高かった地域や、ニジェゴロド州やサラトフ州のように構成主体首長と「統一ロシア」の対立が問題視された地域で平均以上の高い得票率を示した。「統一ロシア」の方針に懐疑的な地域の住民やエリートに対して政権支持の異なる選択肢を与えることにも成功したといえる。また、ミロノフを連邦上院議員に選出したサンクトペテルブルグ市では、得票率が15%を超えて、「公正ロシア」にとって最も高い数値となった。

以上のように、スルコフは「祖国」の退潮を補うために、上院議長として政治的リソースを有し、プーチンとの関係も深いミロノフに接近し、中道左派の合同によって新政党を立ち上げた。しかし、ここで二つの疑問が生じる。一つは合併の対象として「祖国」、「生活党」に加え「年金党」が選ばれた理由である。党員数の多さがその理由の一端であろうが、下院では泡沫政党にすぎない同党に10万人を超える党員が集まった背景を分析することは重要である。そしてもう一つはなぜ2007年3月の構成主体議会選挙で「共産党」に伍する票が新党に集まったか、についてである。これらの疑問に答えるためには2004年以降に実施された構成主体議会選挙に視点を戻す必要がある。

2 2004年以降の構成主体議会選挙と中道左派

「公正ロシア」が選挙戦に登場するのは2007年3月の統一地方戦からのことになるが、より早い段階で構成主体議会選挙において変化が生じていたことを指摘しておかなければならない。構成主体レベルでの選挙について既に指摘されていることとしては、連邦レベルの選挙に比べて、多くの政党が議席を得る機会に恵まれた点があげられる。例えば、左派系の強い地域では「ロシア農業党」が比例区で議席を得る例が少なからず見られた。また独立系議員が選挙ブロックを形成し、「統一ロシア」や「共産党」に肉薄する事例も散見される。2005年3月20

⁽¹⁷⁾ この内容は「公正ロシア」の公式サイトで確認できる (http://www.spravedlivo.ru/first_face/126.smx)。

⁽¹⁸⁾ Коммерсантъ, 13 марта 2006, стр. 3. しかし、スタヴローポリ地方での勝利は同地方知事であるアレクセイ・チェルノゴロフの不人気に負うところが大きい。地方自治体との関係悪化や汚職問題などが重なって、プーチンに自らの進退に対して判断を仰いでいたほどである。対して「公正ロシア」はチェルノゴロフと対立するスタヴローポリ市長のドミトリー・クズミンを支部長に据えて選挙戦に臨んだ。

図1 「公正ロシア」構成三党の得票率（構成主体議会選挙比例区，2004～2006年）

（出所）ロシア連邦中央選挙委員会のサイト（<http://www.cikrf.ru/>）において公表されている選挙結果データをもとに筆者が作成。数字は各期に行われた選挙での平均得票率を示している。

日に行われたアムール州議会選挙では独立系の選挙ブロックが比例区で「統一ロシア」を破った。これらの点は構成主体レベルでの政治動向を分析する上では重要な事項ではあるが、あくまでも地域的に限定された小さな相違にすぎない。より注目すべき大きな変化は、政権寄りの中道左派系小政党が2004年後半から構成主体議会選挙において善戦し、議席を得ることが増加してきたことにある。中でも特に存在感を高めてきたのが、後に「公正ロシア」を形成することになる二党、すなわち「生活党」、「年金党」であった。このうち、2003年下院選で議席を得たのは、9.02%の得票を得た「祖国」だけであった。そして、「生活党」は1.88%、「年金党」は「社会公正党」との選挙ブロックで3.09%しか得票できなかった泡沫政党にすぎなかった。

しかしながら、これらの政党は2004年以降の構成主体議会選挙で徐々に存在感を増していった。図1は2004年以降に行われた構成主体議会選挙の比例区での得票率を示したものである。2004年以降、71の構成主体議会選挙が実施されている⁽¹⁹⁾。このうち、「生活党」は26、「年金党」は25、「祖国」は29の構成主体議会比例代表選に参加した。このうち、「生活党」は7、「年金党」は22、「祖国」は20の構成主体で比例区の議席を得ている。「祖国」は既に下院で議席を得ていたため図1にあるように、当初から一定の得票率を維持していたが、泡沫政党であった「生活党」と「年金党」は2004年上半期には議席を得られなかった。この両党が議席を得るようになるのは2004年下半期以降のことである。この二党は2004年下半期と2005年上半期に票を伸ばした。その後、2005年下半期から2006年上半期にかけてやや勢いが落ちるが、2006年下半期には2005年上半期以上の票を得ている。一方で「祖国」は徐々に得票率を落としている。2006年の選挙では「生活党」と「年金党」の双方がほぼすべての構成主体議会選挙比例区で戦っているのに対して、「祖国」はその年の後半に行われた選挙の一部に参加するにとどまり、また10月8日のアストラハン州での選挙以外では議席を獲得できなかった。

⁽¹⁹⁾ 本選挙のみの数である。補欠選挙は含まない。本稿では71の構成主体議会選挙のうち、選挙結果が入手できなかったカバルダ・バルカル共和国およびモルダヴィア共和国の二つを除く69の構成主体議会選挙を分析対象とした。また構成主体議会選挙は各年の3-4月と10-11月に集中的に実施されることが多いため、半年ごとの区分にした。時期区分ごとの議会選挙数の内訳は以下の通りである（2004年上半期6、2004年下半期10、2005年上半期9、2005年下半期12、2006年上半期8、2006年下半期9、2007年上半期15）。

しかしながら、「祖国」の退潮を補うように、大統領府の支持を受けた「生活党」と「年金党」が票を伸ばし、2006年下半期には三党合計で得票率30%に迫る勢いを見せていた。「生活党」は2006年10月8日のトゥヴァ共和国議会選挙での得票率32.25%が平均得票率を押し上げているという要素はあるが、同日に行われたリベツク州議会選では比例第二党に、スヴェルドロフスク州議会（下院）選では比例第三党の位置につけた。2004年3月24日に実施されたスヴェルドロフスク州議会（上院）選挙では比例区で2.62%しか獲得できなかったにもかかわらず、大きく票を伸ばすことに成功した。「年金党」は2006年に参加した14の議会選のうち、10の構成主体で10%近い、あるいは10%を大きく超える票を得ており、その多くで比例第二党から第四党の位置を占めるに至った。2007年3月の統一地方選で「公正ロシア」が「躍進」する素地は十分にできていたといえよう。では、なぜ2004年下半期以降、中道左派が構成主体議会選挙で存在感を示しえたのであろうか。

3 「懲罰的投票」

2004年以降の構成主体議会選挙における得票分布の変化を分析する場合に重要な点は、結果的に三党のうち、「年金党」が最も順調に党勢を拡大していった事実にある。「年金党」は1997年に結成されて以来、年金生活者の生活保全を訴える単一争点政党として発展してきた。社会団体「ロシア年金生活者」を支持母体としており、政策的な一貫性も高い。年金システムの安定化や年金生活者への支援拡大、住居政策や児童福祉問題など、その政策要求は社会政策に集中している。ロシアでは急速な民主化の影響から政党が社会の利益を反映するのではなく、エリートの利害に応じて設立される傾向が強い。このため、政党が国民に対して説明責任を十分に果たさず、離合集散を起こしやすいとされてきた⁽²⁰⁾。したがって単一争点政党である「年金党」はロシア政治においては珍しい存在であるといえる。党勢拡大の契機となった2004年下半期の構成主体議会選挙において、「年金党」は参加した5つの選挙すべてで比例区での議席獲得に至った。この背景について、「年金党」の政治コンサルタントは、同年3月の「年金党」大会で党首に選ばれた連邦下院議員のヴァレリー・ガルトゥング（当時）のもとで採用された選挙戦のスタイル、すなわち「共産党」とは異なり政権批判を抑制し、特定の政策的主張に力点を置いたことが議席獲得のカギであったとしている⁽²¹⁾。なぜこの時期以降、社会政策重視を掲げる政党に票が流れることになったのであろうか。

最大の原因は、2004年8月22日に発効した複数の連邦法によって推進されることになった恩典改革にあった。この改革は、それまで退役軍人や障害者等に対して保障されてきた交通、住居、公的サービス上での恩典を一定の現金給付に置き換えることを目的としていた。すでに2003年5月に住居関連サービスの料金に関わる連邦法が改正され、低所得者層から所得の最大22%相当まで料金を徴収することが認められていたため、生計に対する不安が政治に対する不満に転化する可能性を十分に有していた。このため、年金生活者や退役軍人を中心に法案

⁽²⁰⁾ Rose, Richard, "How floating parties frustrate democratic accountability: A supply-side view of Russia's elections", *East European Constitutional Review*, 2000, Vol. 9, No. 1-2, pp. 1-7.

⁽²¹⁾ Ковалев, Михаил, "Российская партия пенсионеров: секрет успеха", *Stratagama.org*, 3 февраля 2005 (<http://www.stratagama.org/polittechnology.php?nws=11074262996296068983>).

図2 大統領の業績評価と「統一ロシア」支持率（2004年1月～07年7月）

（出所）ФОМ, “Рейтинги партий” および ФОМ, “Оценки работы В. Путина” の2004年版から2007年版をもとに筆者が作成。各月の調査については月末に行われたものを利用した。参照したサイトのアドレスは以下（http://bd.fom.ru/cat_all/policy/party_rating/stat_rating および、http://bd.fom.ru/cat_all/policy/president2/putin）。

審議中から大規模な街頭運動が実行され、大きな社会不安を引き起こすこととなった⁽²²⁾。さらにこの改革については政治エリートの間でも不安視する意見が多かった。まず構成主体の立場からすれば、恩典を廃止することによる住民の反発への対応や、支援を現金化することに伴う追加的財政措置を講じなければならず、連邦レベルでの政策変更によって負担を被らなければならない可能性が生じた。一方で連邦レベルでは、保健・社会発展省大臣のミハイル・ブラボフ（当時）が混乱の責任をとって陳謝し、早急に対応策を連邦政府が策定することを約束せざるを得ない状況に追い込まれた。

では、この恩典改革による混乱は具体的にどのような結果に結びついたのであろうか。図2は、2004年1月から2007年7月までの大統領に対する業績評価と「統一ロシア」の支持率を同時に示したグラフである⁽²³⁾。大統領に対する業績評価に対する回答は「良い」、「普通」、「悪い」から構成されている⁽²⁴⁾。業績評価は恩典改革関連法案の審議が始まった2004年6月から「良い」と回答したものの割合が大きく低下していることが分かる。2005年1月には「普通」と「良い」が逆転し、2005年末までその状態が継続している。また、この時期、「悪い」と回答した割合も増加している。この結果は、ロシアでは体制支持の帰趨が国民の主観的な経

⁽²²⁾ 恩典改革関連法の発効直後に行われた調査研究によると、この改革に回答者の過半が反対、また受給者の多くが住居関連サービスの現金化を特に不安視していた（Осадчая, Г. И., “Льготы в контексте реформирования социальной политики”, Социс, №11(271), 2006, стр. 38-43.）。

⁽²³⁾ 元となるデータはFOM（世論財団）による世論調査結果を利用している。VTSIOMやレヴャダ・センターにも類似の調査が存在するが、調査における質問および質問項目が詳細に公開されているFOMのデータを利用することとした。

⁽²⁴⁾ 元のデータでは回答は正確には「とても良い／良い」、「満足」、「とても悪い／悪い」となっているが、簡潔に整理するために表記を本文のものに変更した。

表1 主要政党得票率

	2004 年上半年期	04 下半期	05 上半期	05 下半期	06 上半期	06 下半期	07 上半期
「統一ロシア」	45.38%	28.54%	28.28%	46.54%	37.49%	44.19%	44.80%
「統一ロシア」 (小選挙区)	39.59%	28.41%	27.21%	44.84%	40.53%	42.29%	40.03%
「共産党」	10.81%	14.05%	17.97%	17.54%	13.37%	12.33%	16.50%
「自民党」	6.95%	7.77%	9.29%	9.52%	8.25%	6.65%	9.60%
「公正ロシア」	/	/	/	/	/	/	15.32%
全てに反対	11.64%	12.74%	11.53%	9.29%	9.30%	/	/
投票率	65.08%	35.95%	34.40%	41.50%	39.96%	35.96%	39.92%

(出所) 図1と同じ。2006 年下半期と 2007 年上半期において「全てに反対」の項目が空白となっているがこれは2006 年7月22日の連邦選挙法の改正によって「全てに反対」の項目が削除されることになったためである。

済評価や家計の変動に大きく依存するというリチャード・ローズらの実証結果に適合する⁽²⁵⁾。さらに、大統領の業績評価に合わせて、「統一ロシア」の支持率にも変化がみられる。変化の幅は業績評価と比べて小さいが、業績評価の低下に伴い、「統一ロシア」の支持率もともに低下している。

「統一ロシア」とプーチンとの関係を考慮に入れば、大統領の業績評価が「統一ロシア」の支持率に影響を与えている可能性が高い。次に表1についてであるが、これは2004年から2007年上半期までに実施された構成主体議会選挙における主要政党の平均得票率と投票率を示したものである。ここでいう主要政党とは選挙が行われた71の構成主体のうち、65以上の地域で比例区登録を行い、選挙を戦った政党を指すこととする。また「統一ロシア」についてはほぼ全ての小選挙区において候補を擁立しているため、小選挙区の結果についても示してある。「統一ロシア」は筆者が選挙結果を入手できた69の構成主体議会選挙のうち、66の選挙において比例第一党を占め、圧倒的な強さを誇っている。しかしながら、先の図2のグラフと同様に、2004年下半期から2005年上半期にかけて大きく得票率を落としている。「統一ロシア」は2003年12月時点で68万人程度であった党員数を二年後の2005年12月までに約1.5倍の96万人程度に拡大させている⁽²⁶⁾。端的に言えば、この得票率が落ち込んだ時期は党規模の急速な拡大期にあたる。その後、得票率を回復させるが、その水準は2004年上半期の数値と大きな相違はない。このことは「統一ロシア」にとってプーチンの存在がいかに重要かを示しているといえよう。

では「統一ロシア」が失った票はどの政党へ流れたのであろうか。この期間、「共産党」や

⁽²⁵⁾ Rose, Richard, Mishler, William, and Murno, Neil, *Russia Transformed: Developing popular support for a new regime*, Cambridge University Press, 2006, pp. 147-165. またロシアでは野党よりも与党のほうが失業とインフレ悪化の影響を受けやすいことを統計的に実証した研究としては以下がある。Duvanova, Danissa, & Zielinski, Jakub, "Legislative accountability in a semi-presidential system: Analysis of the single-member district elections to the Russian State Duma", *Europe-Asia Studies*, 2005, Vol. 57, No. 8, pp. 1143-1167.

⁽²⁶⁾ 大串敦「政府党体制の制度化—『統一ロシア』党の発展—」、『体制転換後のロシア内政の展開』、北海道スラブ研究センター研究報告書 No. 22, 2007 年 8 月, 17 ページ。

「自民党」の得票率、そして「全てに反対」の割合には大きな変化は見られない。またこの間に19の構成主体議会選挙が行われているが、独立系の選挙ブロックや右派系政党が10%以上の大きな得票率を占めた構成主体はアムール州、そしてネネツおよびタイミール自治管区しかない。したがって、2004年下半期から2005年上半期にかけて大きく票を伸ばした「生活党」、「年金党」、「祖国」の三党が批判票を吸収したといえる。このように、これら三党、特に「生活党」と「年金党」は党勢を拡大する機会を得たのであった。

しかしながら、この投票行動が明確な政党支持に基づいた行動であるとは安易に考えることはできない。ロシアでは一定の党派性や政党帰属性が見られるが、政党間の競争は個別具体的な亀裂や争点ではなく、体制に是か非かという包括的な争点においてなされる傾向にあった⁽²⁷⁾。さらに政党自身が自らの活動理念に沿った有権者をひきつける戦略を有しておらず、脆弱な集票基盤しか築けていないとの指摘もある⁽²⁸⁾。実際にロシアでは政党や議会に対する不信感が一貫して高く⁽²⁹⁾、無党派層は少なくない。したがって、無党派層の短期的視点に基づく投票行動であった可能性を無視できない⁽³⁰⁾。恩典を現金給付に変更することについて尋ねた調査結果では、恩典改革関連法案の審議が始まった2004年6月から、法案が発効した8月を経て、改革反対の街頭運動が最も活発に行われた2005年1月に至るまでの期間は、否定的見解が肯定的見解を大きく上回った（2004年6月時点で否定が43%、肯定が27%、2005年1月時点で否定が53%、肯定が20%）⁽³¹⁾。回答者を恩典受給者に限れば否定的見解は10%ほどさらに高くなる。しかしながらこれ以降、肯定・否定間の差は縮小し、2005年6月の時点では両者に差はなくなってしまった（否定、肯定ともに36%）。恩典受給者の見解についても2005年3月以降は差が収斂していった。

業績評価に対する投票行動は、政治権力が分散し、個々の政策の責任主体が明確に分からない場合には起こりにくいとされている。しかしながら、ロシアでは制度的に大統領および行政府に権力が集中しており、立法府や政党の果たす役割が小さくなる傾向がみられる。このため、大統領の行動が有権者の選択において重要な位置を占めると仮定できる。

したがって、「生活党」、「年金党」、「祖国」の三党の「躍進」は明確な政党支持に基づく投票行動に支えられた結果ではなく、政府の政策的失敗に対する「懲罰的投票」の帰結として選択された結果であった。この点は、2004年から2006年にかけて、この三党の政党支持率が数%台、あるいはそれ未満で推移してきたことから確認できる。しかし、社会政策のあり方をめぐる議論が現代ロシアの政党政治空間に与えるインパクトが極めて大きいことには疑いがない。

⁽²⁷⁾ Miller, Arthur H., Erb, Gwyn, Reisinger, William M., and Hesli, Vicki L., "Emerging party system in Post-soviet societies: fact or fiction?", *The Journal of Politics*, 2000, Vol. 62, No. 2, pp. 455-490.

⁽²⁸⁾ Hale, Henry E., "Why not parties? Electoral markets, party substitutions, and stalled democratization in Russia", *Comparative Politics*, 2005, Vol. 37, No. 2, pp. 147-166.

⁽²⁹⁾ Rose, Richard, Mishler, William, and Murno, Neil, op.cit., 2005, p. 139.

⁽³⁰⁾ こうした傾向はロシアに限らず、固定的な政党支持層が減少している先進諸国でも同様に見られる傾向である (Dalton, Russell J., "The Decline of Party Identifications." in Dalton, Russell J., and Wattenberg, Martin P., (eds.), *Parties without Partisans: Political Change in Advanced Industrial Democracies*, Oxford: Oxford University Press, 2000, pp. 19-36).

⁽³¹⁾ FOM, "Public Awareness and Attitudes about Benefit Reform" (http://bd.english.fom.ru/cat/societas/problem_soc/mood/lgot/benefit-reform/) の月間調査を参照。

結 論

以上の分析から、「公正ロシア」の誕生が、「祖国」の退潮を補うために、上院との関係が深い「生活党」を母体にして、政権に従順な中道左派政党を形成するという大統領府の試みであったことが明らかとなった。そしてその背景には、恩典改革を契機にロシア国民の社会政策への不満が急速に高まったことがある。構成主体議会選挙で存在感を示した「年金党」を取り込んだことはその証左である。近年の経済成長に伴い、経済格差が拡大し、「分配」の問題がロシアの重要な政治的テーマとなっている。プーチンが2005年に打ち立てた国家プロジェクトはその象徴といえよう。また「統一ロシア」に批判的な地域の取り込みにも成功したといえる。大統領府が今後も、批判票を吸収する選択肢として中道左派政党を必要とする状況は十分に考えられる。

しかしながら、「公正ロシア」の集票基盤は決して磐石ではない。2007年下院選の結果は当初予想されていた10-15%程度の得票率を大きく下回った。この理由は、2007年10月にプーチンが、おそらくは「シロヴィキ」を牽制するために、「統一ロシア」選挙名簿への登録を表明したこと、選挙後の権力関係を見据えて「公正ロシア」と「統一ロシア」との関係が対立的になり過ぎたことといった、権力政治レベルでの動向に大きく左右された点にある。また党内政治問題も無視できない。ミロノフは「統一ロシア」に対抗するために「自民党」から人材をひきぬくなど党の基本理念にそぐわない行動を起こしていた。2007年下院選の直前には選挙リストをめぐる党内対立が激化し、「年金党」および「祖国」の主要構成員が党をでてしまった。このような苦境から「公正ロシア」を救った一つの要因は潤沢な選挙資金にある。同党は新党にもかかわらず、「統一ロシア」や「自民党」に匹敵する資金を集めた。当選議員一人当たりでみると「統一ロシア」の約8倍である⁽³²⁾。ただその一方で2007年下院選においてロシア各地域で広範な支持を獲得し、議席を得たことも事実である。経済成長が著しいとはいえ、ロシアではその先行きについては未だ厳しい見方も多い。物価上昇に所得上昇が追いつかず、国民が生活水準向上の実感を十分に得られていない⁽³³⁾。こうした不満は日常的に顕在化しているわけではないが、恩典改革の場合のように、不満のはけ口ができれば再び表に出てくることもありうる。「公正ロシア」への投票はこうした顕在化しにくい不満の表出であったともいえよう。

(本論は複数レフェリーの審査を経て編集委員会が採択したものである。)

⁽³²⁾ 「統一ロシア」が3億9835万ルーブル、「共産党」が1億7205万ルーブル、「自民党」が3億9152万ルーブル、「公正ロシア」が3億2703万ルーブルの選挙資金を集めた(政党交付金は除く、千単位以下は切捨)。詳細はロシア選挙委員会サイトを参照(http://www.cikrf.ru/elect_duma/finans/index.jsp)。

⁽³³⁾ FOM, "Living standards and inflation", (http://bd.english.fom.ru/report/cat/societas/problem_soc/rich_poor/ed061212).